

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年11月16日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

【会社名】 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

【英訳名】 Future Venture Capital Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川分陽二

【本店の所在の場所】 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地  
烏丸中央ビル8階

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古尾谷博次

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地  
烏丸中央ビル8階

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古尾谷博次

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間	第11期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	70,176	125,755	42,034	66,182	420,131
経常損失 ( ) (千円)	1,212,635	1,056,096	760,171	868,068	4,983,965
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	363,876	163,335	172,491	139,926	899,192
純資産額 (千円)			16,951,913	12,116,809	13,306,347
総資産額 (千円)			19,296,877	13,947,524	15,270,393
1株当たり純資産額 (円)			40,922.50	20,581.11	25,352.29
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	11,168.70	4,735.06	5,256.89	4,056.42	26,813.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			7.3	5.1	5.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	969,424	735,524			1,382,133
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,103,635	16,486			32,709
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	461,864	207,919			218,810
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			4,292,675	3,846,299	4,773,257
従業員数 (名)			57	43	47

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、いずれも1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

### <新規>

平成21年7月17日に当社100%子会社であるFVCアドバイザーズ株式会社を設立し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、連結範囲変更後の連結子会社数は、投資事業組合28組合を含め29社であります。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) FVCアドバイザーズ株式会社	京都府 京都市	3	経営コンサルタント業	100.0	役員の兼任 1名

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	43
---------	----

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	43
---------	----

## 第2 【事業の状況】

### 1 【営業の状況】

#### < 営業投資有価証券売上高 >

当第2四半期連結会計期間における営業投資有価証券売上高は、株式の売却等により、48百万円（前第2四半期連結会計期間28百万円）と、前年同期に比べ20百万円の増収となりました。

（営業投資関連損益の状況）

（単位：千円）

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業投資有価証券売上高	28,492	48,707
営業投資有価証券売却額（上場）		
営業投資有価証券売却額（未上場）	23,401	45,950
営業投資有価証券利息・配当金	5,090	2,757
営業投資有価証券売上原価	437,195	516,165
営業投資有価証券売却原価（上場）		
営業投資有価証券売却原価（未上場）	135,203	516,165
減損等	301,992	
投資損失引当金繰入額	178,749	271,871
営業投資関連損失（ ）	587,452	739,329

#### < コンサルティング業務 >

当第2四半期連結会計期間におけるコンサルティング業務による売上高は、16百万円（前第2四半期連結会計期間13百万円）となりました。これは主に、他社が運営するファンドに対する投資顧問契約に基づく投資助言業務などによって構成されております。

（営業収益の内訳）

（単位：千円）

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	28,492	67.8	48,707	73.6
コンサルティング業務	13,439	32.0	16,393	24.8
その他	103	0.2	1,081	1.6
合計	42,034	100.0	66,182	100.0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## &lt; 投資事業組合の状況 &gt;

当第2四半期連結会計期間末の当社が管理・運営する投資事業組合は28組合、32,047百万円（前連結会計年度末28組合、32,057百万円）となりました。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
投資事業組合出資金総額(百万円)	32,047	32,057
投資事業組合数(組合)	28	28

(注) 1 子ファンドは含めておりません。

2 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

3 以下2組合は、期間満了により解散いたしました。当第2四半期連結会計期間末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めております。

・フューチャー三号投資事業有限責任組合（期間満了日：平成20年8月29日）

・関西を元気にする投資事業有限責任組合（期間満了日：平成21年7月14日）

## 新規に設立した投資事業組合

当第2四半期連結会計期間において新規に設立した投資事業組合はありません。

## 出資金総額が増加した投資事業組合

当第2四半期連結会計期間において出資金総額が増加した投資事業組合はありません。

## 出資金総額が減少した投資事業組合

当第2四半期連結会計期間において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の1組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	内容
チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	10	地域型ファンド
合計(1組合)	10	

## 清算終了した投資事業組合

当第2四半期連結会計期間において清算終了した投資事業組合はありません。

## &lt; 投資損失引当金 &gt;

当社は、投資先企業の経営成績及び財務状況を個別に精査し、さらに投資実行の主体である各投資事業組合の解散時期を勘案した上で、それぞれの営業投資有価証券を四半期ごとに評価し、投資損失引当金を計上しております。なお、昨年の急激な外部環境の変化が、投資先企業に及ぼす影響も極力タイムリーに反映した評価を行っております。

当第2四半期連結会計期間においては、投資損失引当金繰入額は271百万円（前第2四半期連結会計期間繰入額178百万円）、当第2四半期連結会計期間末における投資損失引当金残高は5,842百万円（前連結会計年度末6,279百万円）となりました。なお、投資損失引当金の戻入額と繰入額は相殺し、純額表示しております。

また、当第2四半期連結会計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、37.0%（前連結会計年度末37.8%）となりました。

< 投資の状況 >

当第2四半期連結会計期間における当社の投資実行の状況は、11社、355百万円（前第2四半期連結会計期間8社、226百万円）となり、前年同期に比べ3社、129百万円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間末における投資残高は204社、15,783百万円（前連結会計年度末209社、16,591百万円）となりました。

証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	164,000	6	275,950	10
社債等	62,169	2	80,000	4
合計	226,169	8	355,950	11

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	15,179,176	200	16,072,679	205
社債等	604,214	26	518,714	22
合計	15,783,390	204	16,591,393	209

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

< 投資先企業の上場状況 >

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

当第2四半期連結会計期間において、上場した投資先企業はありません。

## 2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

- (1)当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
- (2)提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又はその他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、前事業年度まで通算して3期連続の当期純損失を計上し、当第2四半期連結会計期間におきましても139百万円の四半期純損失を計上いたしました。

しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合（以下、「ファンド」という。）において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、中長期的には自己資本の毀損を通じて経営に悪影響を及ぼす可能性があるものの、ファンドにおいて発生しているため、当社の短期的な財務安定性には影響いたしません。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、4～6月期の実質GDPが5四半期ぶりにプラス成長に転ずるなど、世界的な金融危機の深刻化による悪化から一部持ち直しの動きが見られる状況にあります。しかしながら企業収益は依然として低い水準にあり、7月には完全失業率が過去最悪の5.7%を記録するなど、厳しい雇用情勢が続く中、個人消費についても一部には政府の景気刺激策によって喚起されてはいるものの、総じて伸び悩み、依然として厳しい環境が続いております。

当社の属するベンチャーキャピタル業界を取り巻く環境をみますと、株式市場では8千円台前半で幕を開けた日経平均株価が1万円を超える水準まで回復するなど、景気の底入れ期待を示す展開となったものの、新規上場市場では、当第2四半期連結会計期間中の新規上場企業数が5社（前年同期8社）に止まるなど、前連結会計年度に引き続き、低迷しております。

このような環境の中、当社では「投資先企業価値の向上」と「経営の安定化」を最重点課題とし、事業を推進しております。

「投資先企業価値の向上」を実現すべく、投資先企業の状況に応じた関与方針を定めるとともに、当社経営資源を集中的に投入する投資育成体制を構築しました。特に当社が運営する投資事業組合の収益、ひいては当社の収益に大きく寄与する投資先企業については、重点投資先として、当社役員等が直接深く入り込んで経営支援を行う体制を整えました。

また「経営の安定化」を実現すべく、東京支店に投資先企業の株式売却手段の多様化を推進する役割を付加し、目的を達成するための人員体制を整えたほか、投資業務以外の収益軸を補強すべく、経営コンサルティング業務、企業再生に係るコンサルティング業務、M&Aアドバイザリー業務等を行う新会社を設立し、営業を開始いたしました。

以上、重点課題への対策を順次進めておりますが、収益への寄与を具現化することは、今後の継続的な課題であります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における経営成績は、売上高は66百万円（前年同期42百万円）となりました。また経常損失は868百万円（前年同期760百万円）となり、四半期純損失は139百万円（前年同期172百万円）となりました。



#### 売上高の分析

当第2四半期連結会計期間における売上高の構成は、営業投資有価証券売上高が48百万円（構成比73.6%）、コンサルティング業務売上高が16百万円（構成比24.8%）、その他売上高が1百万円（構成比1.6%）であります。

営業投資有価証券売上高48百万円の内訳は、未上場株式の売却による売上高45百万円、営業投資有価証券の利息及び配当金による売上高2百万円となっております。

#### 売上原価の分析

当第2四半期連結会計期間における売上原価は862百万円（前年同期719百万円）となりました。

売上原価の内訳は、未上場株式の売却による売上原価516百万円、投資損失引当金繰入額271百万円、その他売上原価74百万円となっております。

#### 販売費及び一般管理費の分析

販売費及び一般管理費については、当第2四半期連結会計期間は61百万円（前年同期75百万円）と前年同期に比べ13百万円の減少となりました。

主な要因は、人件費を削減したこと、東京支店移転や事務所統合に伴い賃借料が減少したこと、さらに全体コストの削減に取り組み、コストの増加を抑制したことによるものであります。

#### (2) 財政状態の分析

総資産額については、当第2四半期連結会計期間末は、13,947百万円（前連結会計年度末15,270百万円）となりました。その内訳は流動資産13,819百万円（前連結会計年度末15,114百万円）、固定資産128百万円（前連結会計年度末156百万円）です。

負債額については、当第2四半期連結会計期間末は、1,830百万円（前連結会計年度末1,964百万円）となりました。

また、純資産額については、四半期純損失163百万円の計上及び少数株主持分が1,026百万円減少したこと等に伴い、当第2四半期連結会計期間末は、12,116百万円（前連結会計年度末13,306百万円）となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の5.7%から5.1%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」という。）は、第1四半期連結会計期間末より553百万円減少し、3,846百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、450百万円のキャッシュアウトフロー（前第2四半期連結会計期間452百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。主な内訳は次のとおりであります。（注：はキャッシュアウトフロー）

・投資実行に係る支出	355百万円
・売上等による収入	73百万円
・営業投資有価証券（社債）の償還収入	12百万円
・人件費・経費の支出	180百万円

また、この他に連結損益計算書上、内部取引として相殺消去される投資事業組合管理収入が136百万円あります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2百万円のキャッシュインフロー（前第2四半期連結会計期間64百万円のキャッシュインフロー）となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、105百万円のキャッシュアウトフロー（前第2四半期連結会計期間388百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に、借入金の返済82百万円、少数株主に対する分配金の支払34百万円によるものであります。

### (4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は前事業年度まで通算して3期連続の当期純損失を計上し、当第2四半期連結会計期間におきましても139百万円の当期純損失を計上しております。しかしながら、「2事業等のリスク (2)提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又はその他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

当社は、当期純利益を早期に黒字化し、当該事象を解消すべく、以下の3つの戦略をもって対処してまいります。

他社との提携による収益軸の多様化と資本増強による財務体質の強化

投資先企業の育成を戦略的に行うことによる投資先企業の企業価値向上の徹底

未上場段階における営業投資有価証券の売却促進

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等はなく、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画もありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000
計	85,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,507	34,507	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株制度を採用 していません。
計	34,507	34,507		

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年7月30日 取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	(注1) 1,997
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注1) 1,997
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2、3) 14,830
新株予約権の行使期間	平成23年8月21日から 平成30年8月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 14,830 資本組入額 7,415
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りでない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は1株であります。ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償配当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

かかる調整は、当該時点において未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$

3 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額での普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

4 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		34,507		1,911,936		626,386

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川分 陽二	滋賀県彦根市	2,851	8.3%
関西サービス株式会社	広島県福山市霞町1丁目8番18号	1,800	5.2%
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20-3	1,620	4.7%
藤原 洋	東京都杉並区	1,300	3.8%
坂本 友群	兵庫県尼崎市	1,286	3.7%
(有)ヤマカワ	神奈川県相模原市相原3丁目30-22	1,250	3.6%
金田 泰明	京都府京都市北区	1,231	3.6%
イーエフジー バンク (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行)	24, Quai du Seujet CP 2391 1211 Geneve 2 Switzerland (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業 部)	1,095	3.2%
乾 敏行	福岡県福岡市早良区	900	2.6%
金光 富男	広島県福山市	580	1.7%
計		13,913	40.3%

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

2 ジェネレーション・ジャパン・マスター・ファンド(ケイマン)、エル・ピー(Generation Japan Master Fund(Cayman), L.P.)から平成21年6月17日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより平成21年6月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ジェネレーション・ジャ パン・マスター・ファン ド(ケイマン)、エル・ ピー (Generation Japan Master Fund(Cayman), L.P.)	ケイマン諸島、グランド・ケイマン、私書箱 31106 エス・エム・ピー、ウェスト・ ベイ・ロード、コーポレート・センター、 シットコー・ファンド・サービシーズ(ケ イマン諸島)・リミテッド気付 (c/o Citco Fund Services(Cayman Islands)Ltd., Corporate Centre, West Bay Road, P.O. Box31106 SMB, Grand Cayman, Cayman Islands)	1,021	2.96

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,495	34,495	
単元未満株式			
発行済株式総数	34,507		
総株主の議決権		34,495	

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フューチャーベンチャー キャピタル株式会社	京都市中京区烏丸通錦小路 上ル手洗水町659番地 烏丸中央ビル8階	12		12	0.0
計		12		12	0.0

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	16,300	16,500	14,300	15,500	18,500	16,290
最低(円)	9,700	12,800	11,600	11,700	14,400	13,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,846,299	4,773,257
営業投資有価証券	15,783,390	16,591,393
投資損失引当金	5,842,901	6,279,754
その他	32,259	29,212
貸倒引当金	23	78
流動資産合計	13,819,024	15,114,029
固定資産		
有形固定資産	17,852	21,615
無形固定資産	28,374	34,750
投資その他の資産	82,273	99,998
固定資産合計	128,500	156,364
資産合計	13,947,524	15,270,393
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	95,290	96,220
1年内償還予定の社債	15,000	-
預り金	425,039	424,759
賞与引当金	13,254	18,993
その他	52,686	70,947
流動負債合計	601,270	660,920
固定負債		
長期借入金	1,181,750	1,247,250
退職給付引当金	28,546	29,552
その他	19,148	26,323
固定負債合計	1,229,444	1,303,126
負債合計	1,830,715	1,964,046
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,911,936	1,911,936
資本剰余金	626,386	626,386
利益剰余金	1,824,702	1,661,873
自己株式	2,172	2,172
株主資本合計	711,447	874,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,501	251
評価・換算差額等合計	1,501	251
新株予約権	1,122	-
少数株主持分	11,405,741	12,431,820
純資産合計	12,116,809	13,306,347
負債純資産合計	13,947,524	15,270,393

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
営業投資有価証券売上高	40,420	93,470
コンサルティング収入	25,740	28,815
その他の売上高	4,015	3,469
売上高合計	70,176	125,755
<b>売上原価</b>		
営業投資有価証券売上原価	598,062	1,314,044
投資損失引当金繰入額(戻入額)	292,352	436,852
その他の原価	218,161	162,200
売上原価合計	1,108,576	1,039,392
売上総損失( )	1,038,399	913,636
販売費及び一般管理費	153,795	123,033
営業損失( )	1,192,195	1,036,670
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	5,289	1,732
講演料収入	1,322	971
受取システムライセンス料	-	3,000
その他	651	510
営業外収益合計	7,263	6,214
<b>営業外費用</b>		
支払利息	24,023	22,643
その他	3,679	2,996
営業外費用合計	27,703	25,640
経常損失( )	1,212,635	1,056,096
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	55
特別利益合計	-	55
<b>特別損失</b>		
事務所移転費用	8,785	4,470
本社改装費用	8,781	-
特別損失合計	17,566	4,470
税金等調整前四半期純損失( )	1,230,202	1,060,510
法人税、住民税及び事業税	11,427	7,681
法人税等調整額	4	12
法人税等合計	11,432	7,669
少数株主損失( )	877,758	904,844
四半期純損失( )	363,876	163,335

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
営業投資有価証券売上高	28,492	48,707
コンサルティング収入	13,439	16,393
その他の売上高	103	1,081
売上高合計	42,034	66,182
<b>売上原価</b>		
営業投資有価証券売上原価	437,195	516,165
投資損失引当金繰入額	178,749	271,871
その他の原価	103,851	74,707
売上原価合計	719,795	862,744
売上総損失( )	677,761	796,561
販売費及び一般管理費	1 75,083	1 61,333
営業損失( )	752,844	857,894
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	5,179	1,146
講演料収入	828	654
その他	185	211
営業外収益合計	6,193	2,012
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9,887	11,142
その他	3,632	1,043
営業外費用合計	13,519	12,186
経常損失( )	760,171	868,068
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	46
特別利益合計	-	46
<b>特別損失</b>		
事務所移転費用	6,740	2
本社改装費用	8,781	-
特別損失合計	15,521	2
税金等調整前四半期純損失( )	775,692	868,023
法人税、住民税及び事業税	8,332	1,119
法人税等調整額	17	16
法人税等合計	8,314	1,102
少数株主損失( )	611,516	729,200
四半期純損失( )	172,491	139,926

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,230,202	1,060,510
減価償却費	9,006	8,794
株式報酬費用	-	1,122
投資損失引当金の増減額( は減少)	292,352	436,852
賞与引当金の増減額( は減少)	11,135	5,738
退職給付引当金の増減額( は減少)	7,046	1,006
受取利息及び受取配当金	10,572	7,487
資金原価及び支払利息	24,571	22,782
有形固定資産除却損	4,502	2,553
営業投資有価証券の増減額( は増加)	110,928	808,002
未収入金の増減額( は増加)	8,030	6,867
未払金の増減額( は減少)	2,887	2,458
未払費用の増減額( は減少)	6,332	2,611
預り金の増減額( は減少)	100,790	280
その他	13,746	28,054
小計	933,322	708,051
利息及び配当金の受取額	10,715	8,465
利息の支払額	34,650	24,192
法人税等の支払額	12,166	11,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	969,424	735,524
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,604	1,209
敷金及び保証金の差入による支出	13,711	3,213
敷金及び保証金の回収による収入	51,430	17,133
定期預金の預入による支出	1,150,000	-
定期預金の払戻による収入	15,000	-
その他	250	3,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,103,635	16,486
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	145,000	50,000
長期借入金の返済による支出	77,980	66,430
株式の発行による収入	49,450	-
社債の発行による収入	-	15,000
少数株主からの払込みによる収入	645,000	-
少数株主に対する分配金による支出	-	100,041
その他	9,605	6,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	461,864	207,919
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,611,195	926,958
現金及び現金同等物の期首残高	5,903,871	4,773,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	1, 2 4,292,675	1, 2 3,846,299

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成21年7月17日に当社100%子会社であるFVCアドバイザーズ株式会社を設立し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。  (2) 変更後の連結子会社の数 29社

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 23,422千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,891千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 主な販売費及び一般管理費	1 主な販売費及び一般管理費
役員報酬 24,770千円	役員報酬 26,090千円
給料及び手当 38,253千円	給料及び手当 25,437千円
賃借料 22,441千円	賃借料 10,864千円
賞与引当金繰入額 3,341千円	賞与引当金繰入額 2,739千円
退職給付引当金繰入額 1,480千円	退職給付引当金繰入額 1,540千円

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
1 主な販売費及び一般管理費	1 主な販売費及び一般管理費
役員報酬 13,040千円	役員報酬 12,260千円
給料及び手当 17,638千円	給料及び手当 14,291千円
賃借料 10,283千円	賃借料 4,875千円
賞与引当金繰入額 1,824千円	賞与引当金繰入額 714千円
退職給付引当金繰入額 1,049千円	退職給付引当金繰入額 670千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,427,675千円	現金及び預金 3,846,299千円
計 5,427,675千円	現金及び現金同等物 3,846,299千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,135,000千円	
現金及び現金同等物 4,292,675千円	
2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する投資事業組合の残高	2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する投資事業組合の残高
現金及び預金 4,096,522千円	現金及び預金 3,731,753千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,507

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる 株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			1,122
合計			1,122

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度末と比較して株主資本の著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

ストック・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,122千円

当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員43名
株式の種類別ストック・オプション付与数(株)	普通株式 1,997
付与日	平成21年8月20日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りでない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成21年8月20日～平成23年8月20日
権利行使期間	平成23年8月21日～平成30年8月20日
権利行使価格(円)	14,830
付与日における公正な評価単価(円)	9,769



## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
20,581円11銭	25,352円29銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,116,809	13,306,347
普通株式に係る純資産額(千円)	709,945	874,527
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,122	
少数株主持分	11,405,741	12,431,820
普通株式の発行済株式数(株)	34,507	34,507
普通株式の自己株式数(株)	12	12
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	34,495	34,495

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 11,168円70銭	1株当たり四半期純損失金額( ) 4,735円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失( ) (千円)	363,876	163,335
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	363,876	163,335
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	32,579	34,495

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 5,256円89銭	1株当たり四半期純損失金額( ) 4,056円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失( )(千円)	172,491	139,926
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	172,491	139,926
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	32,812	34,495

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(第3回及び第4回無担保普通社債の発行について)

当社は、平成21年10月29日開催の取締役会の決議に基づき、第3回及び第4回無担保普通社債を発行し、下記概要のとおり払込みが実施されております。

社債の種類	第3回無担保普通社債 (無担保利付少数人私募債)	第4回無担保普通社債 (無担保利付少数人私募債)
発行総額	30,000,000円	10,000,000円
発行価額	本社債の額面金額の100%	本社債の額面金額の100%
利率	2.0% / 年	3.0% / 年
払込期日	平成21年11月10日	平成21年11月10日
償還期日及び 償還方法	平成22年1月12日にその総額を一括償還する。	平成23年1月11日にその総額を一括償還する。
資金の用途	運転資金他	運転資金他

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は短期借入金及び1年以内に返済予定の長期借入金の合計額が1,641,910千円となっており、返済期日後の契約については主要金融機関と交渉中であることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月16日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 眞吾	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高田 佳和	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年10月29日開催の取締役会の決議に基づき、第3回及び第4回無担保普通社債を発行し、払込みが実施されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。